

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要



平成17年10月26日

上場会社名 **ニッパン** (日発販売株式会社)

コード番号 **7563**

(URL <http://www.nippan-inc.co.jp>)

代表者役職名取締役社長 氏名 **杉田 忠司**

問合せ先責任者役職名取締役管理本部長 氏名 **佐々木 孝** TEL (03) 5690 - 3001

上場取引所 **東**
本社所在都道府県 **東京都**

中間決算取締役会開催日 平成17年10月26日

中間配当制度の有無 **有**

中間配当支払開始日 平成17年12月 2日

単元株制度採用の有無 **有 (1単元 1,000株)**

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	19,378	5.8	341	59.3	342	63.0
16年9月中間期	18,311	5.4	214	2.9	209	21.6
17年3月期	39,317		767		770	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	67	26.2	2	97
16年9月中間期	91	29.0	4	02
17年3月期	357		14	37

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 22,780,112株 16年9月中間期 22,790,225株 17年3月期 22,786,863株
会計処理の方法の変更 **無**
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3	00		
16年9月中間期	3	00		
17年3月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	22,680	5,464	24.1	239	87
16年9月中間期	23,696	5,154	21.8	226	18
17年3月期	23,258	5,404	23.2	235	94

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 22,779,330株 16年9月中間期 22,789,900株 17年3月期 22,780,940株
期末自己株式数 17年9月中間期 20,670株 16年9月中間期 10,100株 17年3月期 19,060株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	40,300	830	340	3	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 62銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間期 (平成16年9月30日現在)		当中間期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	16,655	70.3	15,737	69.4	16,202	69.7
現 金 及 び 預 金	797		708		1,088	
受 取 手 形 金	1,859		1,837		2,092	
売 掛 金	6,152		7,311		7,195	
た な 卸 資 産	3,873		3,391		3,552	
繰 延 税 金 資 産	178		179		194	
短 期 貸 付 金	3,317		1,813		1,676	
そ の 他 の 流 動 資 産	481		504		412	
貸 倒 引 当 金	4		9		9	
固 定 資 産	7,041	29.7	6,943	30.6	7,056	30.3
有 形 固 定 資 産 (5,754)		(5,302)		(5,549)	
建 物	1,667		1,568		1,604	
土 地	3,949		3,619		3,824	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	137		113		120	
無 形 固 定 資 産 (25)		(24)		(25)	
投 資 そ の 他 の 資 産 (1,260)		(1,615)		(1,480)	
投 資 有 価 証 券	789		1,047		889	
そ の 他	527		629		646	
貸 倒 引 当 金	55		61		54	
合 計	23,696	100.0	22,680	100.0	23,258	100.0
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	14,721	62.1	13,591	59.9	14,220	61.2
支 払 手 形 金	1,816		1,850		2,010	
買 掛 金	10,007		10,602		10,850	
短 期 借 入 金	1,817		200		266	
未 払 法 人 税 等	100		80		258	
そ の 他 の 負 債	980		856		834	
固 定 負 債	3,819	16.1	3,625	16.0	3,633	15.6
長 期 借 入 金	3,200		3,000		3,000	
退 職 給 付 引 当 金	395		254		331	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	181		230		232	
繰 延 税 金 負 債	42		141		70	
負 債 合 計	18,541	78.2	17,216	75.9	17,854	76.8
(資 本 の 部)						
資 本	2,040	8.6	2,040	9.0	2,040	8.8
資 本 剰 余 金	1,251	5.3	1,251	5.5	1,251	5.4
資 本 準 備 金	1,251		1,251		1,251	
利 益 剰 余 金	1,656	7.0	1,823	8.0	1,853	7.9
利 益 準 備 金	318		318		318	
任 意 積 立 金	606		580		606	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	732		925		929	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	207	0.9	353	1.6	262	1.1
自 己 株 式	1	0.0	4	0.0	4	0.0
資 本 合 計	5,154	21.8	5,464	24.1	5,404	23.2
合 計	23,696	100.0	22,680	100.0	23,258	100.0

中間損益計算書

(金額:百万円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日 〕		当中間期 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,311	100.0	19,378	100.0	39,317	100.0
売 上 原 価	15,005	81.9	15,961	82.4	32,310	82.2
売 上 総 利 益	3,305	18.1	3,417	17.6	7,006	17.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,091	16.9	3,075	15.9	6,239	15.9
営 業 利 益	214	1.2	341	1.7	767	1.9
営 業 外 収 益	42	0.2	39	0.2	100	0.3
営 業 外 費 用	46	0.3	38	0.2	97	0.2
経 常 利 益	209	1.1	342	1.7	770	2.0
特 別 利 益	-	-	0	0.0	7	0.0
特 別 損 失	23	0.1	181	0.9	104	0.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	186	1.0	161	0.8	672	1.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	85	-	70	-	331	-
法 人 税 等 調 整 額	9	-	23	-	15	-
中 間 (当 期) 純 利 益	91	0.5	67	0.3	357	0.9
前 期 繰 越 利 益	640	-	857	-	640	-
中 間 配 当 額	-	-	-	-	68	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	732	-	925	-	929	-

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 : 商品 - 総平均法による原価法
 - (2) 有価証券
 - 子会社株式及び
関連会社株式 : 総平均法による原価法
 - その他有価証券
 - a 時価のあるもの : 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - b 時価のないもの : 総平均法による原価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

その他の有形固定資産については法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。
 - (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、以下の基準により貸倒引当金を設定しております。

一般債権 : 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権 : 財務内容評価法
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により当該事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用又は費用の減額処理をすることとしております。
 - (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額の100%を計上しております。
- 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ ヘッジ手段 : 為替予約取引
 - ・ ヘッジ対象 : 外貨建予定取引
 - (3) ヘッジ方針

通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(主として包括予約)を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。
- 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
 - (2) 中間決算における諸準備金の取扱い

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(前中間期末)	(当中間期末)	(前 期 末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	2,510 百万円	2,482 百万円	2,443 百万円
2. 消費税等の取扱い	(前中間期末) 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(当中間期末) 仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(前 期 末) —————
3. シンジケート・ローン および当座貸越契約	(前中間期末) 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約を、また、取引銀行5行と当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,550百万円 借入実行残高 3,400百万円 差引額 2,150百万円	(当中間期末) 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,850百万円	(前 期 末) 当社は、運転資金の安定調達による手許資金の圧縮及び資金管理業務の合理化を目的とし、取引銀行4行とシンジケート・ローン契約および当座貸越契約をそれぞれ締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びシンジケート・ローンの総額 5,850百万円 借入実行残高 3,000百万円 差引額 2,850百万円
4. 売掛金の債権流動化 による譲渡高	(前中間期) 279 百万円	(当中間期) 203 百万円	(前 期) 504 百万円
(中間損益計算書関係)			
1. 営業外収益の主なもの	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
受取利息	11 百万円	7 百万円	21 百万円
受取配当金	13 百万円	16 百万円	37 百万円
2. 営業外費用の主なもの	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
支払利息	24 百万円	15 百万円	47 百万円
売上割引	8 百万円	8 百万円	16 百万円
3. 特別利益の主なもの	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
会員権売却益	百万円	百万円	6 百万円
4. 特別損失の主なもの	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
減損損失	百万円	113 百万円	百万円
固定資産売却損(土地)	11 百万円	百万円	31 百万円
商品評価損	百万円	59 百万円	百万円
商品処分損	百万円	百万円	56 百万円
5. 減価償却実施額	(前中間期)	(当中間期)	(前 期)
有形固定資産	52 百万円	44 百万円	110 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	1 百万円

6. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	東京都西多摩郡瑞穂町	113

(経緯)

上記の土地については、かつて多摩営業所用地として使用しておりましたが、平成14年10月、営業店舗の統合を行った結果遊休資産となり、また、価格が著しく下落していたため減損損失を認識致しました。なお、当該土地は平成17年4月に売却済であります。

(グルーピングの方法)

営業店舗単位を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前中間期)			(当中間期)			(前 期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残高 相当額
(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計 額相当額及び中間期末 (期末)残高相当額									
(有形固定資産) その他	395	227	168	417	320	96	411	280	131
(無形固定資産) その他	323	172	150	319	221	97	315	190	125
合 計	718	399	319	736	541	194	727	470	256

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料

中間期末(期末)残高 相当額	1年内	163 百万円	1年内	106 百万円	1年内	149 百万円
	1年超	155 百万円	1年超	88 百万円	1年超	107 百万円
合 計		319 百万円	合 計	194 百万円	合 計	256 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び
減価償却費相当額

支払リース料	83 百万円	85 百万円	165 百万円
減価償却費相当額	83 百万円	85 百万円	165 百万円

(4) 減価償却費相当額の
算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。